

物価高騰から暮らしを守るため

消費税引き下げと、インボイスの中止を

国に求めるべき

6/15
予算特別
委員会

津本ふみお県議が主張



6/15 予算特別委員会で

6月15日の予算特別委員会で津本県議は、①物価高騰対策 ②生活保護制度 ③地域交通の危機と再生 ④県武道館へのPFI導入ーなどについて取り上げました。一部を紹介いたします。

4月には生活必需品が4・8%値上がりし、低所得者ほど負担が重くのしかかっています。

**消費税5%への
緊急減税求めよ**

コロナ禍で、世界85カ国・地域で消費税や付加価値税が減税されています（6月末現在91カ国・地域）。日本でも減税が必要です。

津本県議の質問に、新田八朗知事は「消費税は社会保障財源」「減税より財政支出で対応を」と答えました。しかし、自公政権は消費税導入以来、税収に占める法人税や所得税の割合を減らし、その分を消費税に置き換えてきました（右下の図）。「消費税は社会保障財源」というのはまやかしです。

インボイス導入は中止を

来年10月からインボイス（適格請求書）が導入されると、現在は消費税納入が免除されている売り上げ1,000万円以下の零細業者やフリーランスも、納税業者になることが強いら

富山県でも パートナーシップ制度導入へ

同性カップルなどがパートナー関係を宣誓し、地方自治体が証明書を発行する制度。公営住宅の入居、医療機関での面会や手術同意など、不都合を解消しようとするもの。国がいまだに同性婚を認めないなか、8府県209自治体が導入（4月現在）。

今年度、富山県も検討中です。ひづめ県議も2月議会で、早期導入を求めました。

国の税収の推移（財務省HPより）

●1990年度 60.1兆円		
26兆	18.4兆	4.6兆
所得税	法人税	消費税
20.6兆	12.9兆	21.1兆
●2021年度 63.9兆円		

ないからです。弱いものいじめの制度は中止すべきです。

**観光キャンペーン
県内旅行代理店扱い
も割引対象に**

コロナ禍で旅行業者を支援するため、近県の旅行に割引支援する「ブロック割引」制度が実施されています。しかし、他県で宿泊する場合は、県内旅行代理店からの予約だと割引対象になりません。津本県議は「ブロックを組む県で連携して改善すべき」と求めましたが、県は「国に要望してきた」と答えるに止まりました。

生活保護は国民の権利 運用の改善を

生活保護法は、保護申請から決定・通知までを「14日以内」としています。しかし、県内では大幅に遅れる事例が。厚生部長も答弁で「昨年度、県内で14日以内の決定は約7割」と認めました。改善が必要です。

親族に「扶養できないのか」と問い合わせが行くのを嫌って、申請できない人も少なくありません。国も昨年4月、「扶養の履行が期待できない場合は照会しない」と改善方針を通知しています。津本県議は、扶養紹介をして欲しくない人に申請書提出を求める方法や、民間団体が実際に活用している書式の利用も提案。県も「情報提供していきたい」と答えました。

5/20 政策討論 委員会

全会派から15人が参加して開催される、県議会政策討論委員会。今年度のテーマは「高校の今後のあり方について」。日本共産党からは、ひづめ県議が参加しました。

「学校規模の適正基準」は 再検討が必要

今後も生徒数が減少することから、県立高校再編の検討が必要との議論に。

これに対し、ひづめ県議は「高校の適正規模は1学年3～6学級」という県が示した適正規模の再検討が必要と主張。「せめて自転車通学が可能な地域に、普通科高校があることが望ましい」と述べました。

業科の増加を」などの意見が。これに対し、ひづめ県議は「中学卒業時に将来の職業選択ができる生徒はわずか」「普通科志望が多いのは無理からぬこと」「学費負担の格差から県立学校志望が多いのが現実」と指摘。生徒と保護者の願いに応えることこそが、基本でなくてはなりません。



発言するひづめ県議

憲法26条

「教育を受ける権利」が基本

他会派の議員からは「私立高校の経営がたいへん」「公私比率の廃止を」「産業界のニーズに応え、職

県庁で相次ぐ情報漏洩 原因解明と体制強化求める

6/2 厚生環境 委員会

ひづめ県議は「原因をしつかり分析、解明すべき」「医薬品製造業での法令違反や、コロナ感染対策でオーバードワークが進んでいる」「体制の補強がさらに必要なのではないか」と述べました。

公立病院の統廃合
国が「押し付け方針」を修正

今年に入り、県庁からのメール誤送信などによる情報漏洩が6件発生。うち、くすり政策課への内部告発情報を流出させた事例を含め、厚生部によるものが4件のほりまます。

厚生労働省が、県内5つの公立病院（あさひ総合、かみいち総合、厚生連滑川、高岡ふしき、県立リハ）を名指しして、再編統合の検討を求めた地域医療構想。県議会も「意見書」を採択するなど、抗議の声をあげてきました。

コロナ禍で公立病院の役割が再認識されたこともあり、3月29日に、総務省が示した「公立病院経営強化ガイドライン」からは、「再編・統合」を求める文言がなくなりまし

た。ひづめ県議は「県民運動の成果」と述べつつ、県内病床の削減をすすめる国の方針そのものの見直しが必要と述べました。

日本政府は、核兵器禁止条約に署名を 2022原水爆禁止国民平和行進

8月広島・長崎の原水爆禁止世界大会にむけて、6月1日朝日町を出

発した国民平和行進。6月に、第1回核兵器禁止条約締約国会議がウイーンで開催される一方で、ロシアによる核兵器使用の威嚇や、日本維新の会の「核共有」提言など危険な動きのなかでの重要な取り組みになりました。

平和行進には、新田知事や渡辺守人県議会議長から、激励金が寄せられました。



6/6平和行進のみなさんが県庁を訪問